

# 趣味としての経済学

—誰が「失われた二〇年」をもたらしたのか

永田 参二

## まえがき

皆さんは経済学というと、物理学におけるニュートンの万有引力の法則が自然界を支配する論理であるのと同じように、経済理論は世の経済事象を説明あるいは主導する絶対的な理論のように思われているのではないだろうか。

かく申す私も、経済学部を出ていながら、漠然とそのように思っていたし、四〇年間にわたる実業の生活の間は、世の経済現象について今から思えば殆ど分かっていなかったと白状しなければならぬ。たとえば、八五年のプラザ合意についても、バブルについても、バブル崩壊後の不況についても、新聞の見出しを眺めるだけで何も分かっていなかった。たとえばバブル潰しで名高い三重野日銀総裁の相次ぐ公定歩合の引上げについても、世間は「平成の鬼平」として喝采し私も当時よくやったと内心拍手を送ったが、今になってみればこれは大変な政策の失敗だったと私は思っている。詳しくは第三章で述べる。

言い訳するわけではないが、分かっていたのには私だけではない。経済の潮流について、当時与党の有力政治家でも何も分かっていた例として、加藤紘一自民党元幹事長の著書から引用しよう。「それまでの自民党は、どちらかというと無自覚に、アメリカの要求する「市場化」の政策をとり入れてきました。

私もそのひとりです。(中略)

そのことの社会に及ぼす影響がこれほどまでに破壊的なものであるということに私は無自覚でした。ところが、二〇〇一年に成立した小泉政権は違うのです。

むしろこうした社会に及ぼす影響を十分にわかったうえで、さらにアクセルを踏んだのが小泉政権の特徴でした」(加藤紘一『強いリベラル』)。

その結果が何をもたらしたか、次のようにいう。

「一九九〇年代から急速に台頭した市場原理主義によって、これまで地域や会社や家庭という日本人がよりどころとしていた共同体が徹底的に破壊され、人々がよりどころとする場所がなくなってしまう」(『前掲書』)。

私を含め大多数の国民がこのように経済の潮流について無自覚なのは何故なのか。恐ろしいことだ。伝統ある共同体を破壊に導く政策を、その被害を受ける大多数の国民が熱狂的に歓迎したのだから。巧みなアジテーションにコロリとだまされた、というより国民的レベルでマインドコントロールされてしまったのだ。

マインドコントロールの根は主流派経済学とその思想にある。しかしながら決定的なのは、新聞が政治家に迎合して事の本質を報じなかったことにある。より正確には新聞はコントロールする側の利益の受託者だったのだ。したがって経済事象の表面的現象のみ報じその本質に切り込むことをしなかった。日本の新聞・テレビの罪は大きい。

話が飛ぶが司馬遼太郎氏は、その著書『坂の上の雲』のあとがきの中で次のように書いておられる。(大意) 日本の新聞は、戦前・戦中のロシアのことを知らぬ。戦後も「ロシアは何故負けたか」という冷静な分析を一行ものせなかつた。勝つた！ 勝つた！ と民衆を煽るばかりであつた。もし、「ロシア帝国は負けるべくして負けた」という冷静な分析がおこなわれていたら、戦後日本に起こつた神秘主義的国家観からきた日本軍隊の絶対的優越性という迷信は発生せずに済んだ、と。さらに本文中でも次のように批判されている。

「日本においては新聞は必ずしも叡智と良心を代表しない。むしろ流行を代表するものであり、新聞は満州における戦勝を野放図に報道し続けて国民を煽っているうちに、煽られた国民から逆に煽られるはめになり、日本が無敵であるという悲惨な錯覚をいだくようになった。日本をめぐる国際環境や日本の国力などについて論ずることがまれにあつても、いちじるしく内省力を欠く論調になつていた。新聞がつくりあげたこのときのこの気分がのちには太平洋戦争にまで日本を持ちこんでゆくことになり、さらには持ち込んでゆくための原物質を、この戦勝報道のなかで新聞自身がつくりあげ、しかも新聞は自体の体質変化にすこしも気づかなかつた」。

長年会社学を研究されている経済学者奥村宏氏は、最近の著書『経済学は死んだのか』(二〇一〇年四月刊)のなかで昔は主な新聞の記事を切り抜いて調査研究したものが「最近新聞を読んで切り抜くという仕事に熱意を失っている。新聞紙面の墮落がそうさせたのであるが、残念と言うしかない」と日本の新聞を批判されている。さらに、「日本では読売新聞一〇〇〇万部、朝日新聞八〇〇万部というような世

界的にも異常な発行部数の大新聞社が存在しており、彼らは第四の権力者として「政・官・財の鉄の三角形」を支えるマスコミとなっている」と指摘されている。また「新聞記者は「会社員記者」になり下がってしまった」と嘆かれる。墮落の原因は、「新聞の巨大化、新聞社がそれぞれテレビ会社を系列化して電波を独占していること（クロスオーナーシップ、欧米の先進国では禁止されている）、記者クラブの存在、大企業がほとんど広報部をつくったこと（したがって新聞記者は広報部のお話を聞いて記事にするだけ）」とされている。

経済事象に話を戻す。

八〇年代にレーガン・サッチャーが政権を取ってから、主流派経済学なるものが幅を利かせ始め、我が物顔で世を支配し始めた。その弊害は計り知れないものがある。おいおいと本論でふれていくが、この学派の特徴は巨大な虚構の上に理論が築かれていることである。現実がその通りに動かぬと、現実が悪いと言いつつ始末で、経済学というより人間の業のなせる空想ともいえるものだ。

松原隆一郎氏は〇三年五月刊行の『長期不況論』（これは小泉・竹中路線に対する痛烈な批判の書でもある）の中で次のように述べておられる。「主流派経済理論に基づく…永田注）構造改革論は、長期的には市場任せにすれば景気が回復するという根拠の示されたことのない信念にもとづいた策である。だがこの一〇年にわたる長期の不況が現実である以上、そうした信念は誤りとして棄却されるべきだ。ところがそれはアメリカで定説とされている経済学の教科書にもとづく策であるため、大半のエコノミ

ストはそこから離れることができないでいる。現実を説明できない教科書であれ、それをよんだことが既得権益と化しているのである」。さらに「ここ一〇年にわたり政府の経済政策は理論に合わせて現実を切り刻んできた」と。一〇年どころか間もなく二〇年になる。

この本を読んだある主流派経済学者で駒澤大学準教授の某氏は、松原氏（東大経済学部大学院教授）はせめて主流派経済学の上級とまではいわないが中級程度の教科書を読んで勉強すべきだ、と述べた。思えば上がりもここまでくれば知識人というよりは信仰者というべきだろう。

市場任せにすれば景気は回復するんだとの御託宣を述べていた人たちが、今回のリーマン・ショックで危機に至るや、政府に対して税金で助けてくれと懇願する有様だから、これでは人間不信に陥ってしまう。

さて私は一九九六年六月、六十二歳六カ月で現役引退して以来趣味として経済関係の書物を乱読してきた。その過程においてしばしば目から鱗の落ちる思いをさせられた。それらは世の成り立ちに対するはかない思いであったり、真実がいかに覆い隠されたり捻じ曲げられてきたかという思いであったりするが、経済事象も経済学も所詮はあらゆる欲望と怨念に支配された人間の営みであり人間関係の営みなんだという思いである。

本稿は一四年間の読書をまとめ、自分自身に報告する営みの一つである。

二〇一〇年一月一日

## ■ 目次

まえがき	2
第一章 不可思議な主流派経済学	11
第二章 見直されるべきケインズ思想と経済学	31
第三章 日本経済の歩み	53
―プラザ合意から現在まで	
(主として朝日新聞報道に見る金融政策を中心として)	
第一期 (プラザ合意から金利〇・五%前夜まで)	59
第二期 (金利〇・五%から〇%前夜まで)	94
第三期 (金利〇%からリーマンショックまで)	117



第四章	リーマン・ショック以後	203
-----	-------------	-----

最終章	まとめとして	259
-----	--------	-----

—何故日本政府は間違え続けたのか

①	なぜ日本は米国の従属国であり続けるのか	265
②	ゼロ金利政策は大きな副作用を招いた	272
③	さてこれからの日本と世界はどうなっていくのであろうか	286
	あとがき	296

付表 1	GDPと家計の収入・消費	300
------	--------------	-----

付表 2	為替レート、貿易額、消費者物価指数	301
------	-------------------	-----



# 第一章 不可思議な主流派経済学

最初に朝日新聞の記事を紹介しよう。

一〇年四月一日付け朝刊。駒澤大学準教授飯田泰之氏の投稿。

「主流派経済学者なら誰でも知っていることだが、経済政策には三つの柱がある。「成長政策」「安定化政策」「再分配政策」である。小泉改革は「成長政策」に特化し、規制緩和などで潜在成長率は上昇した。……」

現実には名目GDPは全く成長しなかったが、潜在成長率が上昇したことがかれらの政策の効果なのだ。あとはこれを実現するための障害を取り除けとかれらは主張する。しかしながらこれは一つの見方に過ぎない。この点は後述する。

編集委員 刀禰館正明氏の記事。

「主流派経済学の世界では、取るべき政策は三本の柱の組み合わせ。この事態で政府がやるべきことは、「経済学辞典に載っています」とさえ、書いています」。

○八年九月一五日リーマン・ショックで主流派経済学の理論の無効性が明らかになって二年も経とうかという時期に、この有様である。編集委員氏の「経済学辞典」には正解が詰まっているかのごとき理解には驚いてしまう。「辞典」にのっている理論はある一つの見方、価値観に過ぎないことを彼は理解しているのであろうか。

主流派経済学（新古典派）への疑問については、ロバート・スキデルスキー（ケインズ研究の第一人

者で現在英国学士院会員)の最近の著書『なにがケインズを復活させたのか』(日経新聞社一〇年一月刊)(原題 KEYNES・THE RETURN OF THE MASTER 2009)から引用してみよう。

「はじめに」でかれは嘆く。「現在のよな状況では、悪い理論があるより、理論がない方がいい。だが、理論がないより良い理論がある方がいい。良い理論があれば、パニックになるのを避けることができる。市場と政府のどちらについてもどのよな限界があるかを深く知ることができる」。

さらに主流派理論の荒唐無稽さを次のように切つて捨てる。

「これまで二〇年ほど、主流派経済学では市場の需給は常に均衡すると教えてきた。ここで重要な点は、賃金と価格が完全に柔軟(需給に応じすぐ上がったり下がったりすること…永田注)であれば、資源がつねに完全に使われるという点だ。ショックがあつても、賃金と価格は即座に新しい状況に調整される。経済全体がこのように素早く反応するには、経済主体が将来について完全な情報をもっていなければならぬとされている。これはまったく馬鹿げた想定だ。だが主流派の経済学者は経済主体が十分な情報をもっている、この理論には十分に現実性があると信じている」(『前掲書』)。

「今回の危機(〇八・九のリーマン・ショック以降始まつた世界的金融危機)の根本原因は、経済学の理論的な失敗にあると考えている。経済学の考え方が間違つていたから金融自由化が正当化され、金融自由化を進めたから信用が爆発的に拡大し、それが崩壊して信用逼迫が起こつたのである。最近、圧倒的な力をもつていた新古典派経済学がどれほどの害悪をあたえたかは、簡単には記せないほどである。

歴史上、これほど奇妙な考え方に優秀な人たちが熱中した例はまずない。とりわけ奇妙なのは、市場参加者が平均して、永遠の未来にいたるまでの価格の動きについて正しい見方をもっているとの命題である」(『前掲書』)。

さらに、これほどおかしな経済学を優秀な人が研究する理由について、本書ではローマ大学経済学部ワルドマン教授の見解を紹介している。

「一般の人なら内容を理解できれば、ほぼ誰でも馬鹿馬鹿しいと一蹴するはずの想定に基づいて、その想定が意味する点の研究に大変な努力をかたむける研究者がなぜいるのかについては、以下のように考える。

淡水学派(新古典派はおもにシカゴ大学を中心に研究されているからシカゴ学派のことをこうも呼ばれる…永田注)の経済学は難しい数学を使う。淡水学派の大学院では、院生は大量の数学を短時間に習得しなければならぬ。経済学のこの方法が適切なのかという疑問をすべて棚上げしなければ、習得することはできない。そして、たいへんな投資を行えば、投資が無駄だったと判断するのは心理的に難しくなる。このため、極端に難しい過程を終えるよう院生に強いる方法で、淡水学派は新たな信奉者を獲得しているのである」。

この点について、京大名誉教授でわが国におけるケインズ研究の第一人者である伊東光晴氏は後に紹介する著書の中で以下のように述べられている。「アメリカの大学院は、外からの研究資金なしに運営

できない。わが国の旧国立大学のように講座研究費があるわけではない。政治の保守化のもとでは、反ケインズ研究を条件に資金が供給されることが多く、これもあつて新古典派の興隆をうながしていく。

○一年ノーベル経済学賞受賞者で、コロンビア大学教授のジョセフ・E・スティグリッツ氏は、著書『フリーフォール』（原題FREE FALL 二〇一〇年刊）の中で、経済学を改革せよ、と次のように述べておられる。

「すべてのエコノミストがミルトン・フリードマン（シカゴ学派の総帥、マネタリスト（簡単に言う）と貨幣の量を増やせば景気が良くなるというもの）…永田注）の弟子だったわけではない。しかし、意外なほど多くの同業者が、そちらの方向へ傾いていた。経済学は、学究の一分野から、自由市場資本主義の旗振り業務へと姿を変えてしまったのだ。

シカゴ学徒の大聖堂には、細分化された問題を扱う多くの礼拝堂が存在している。それぞれに司祭がいて独自の教理問答集まである。

経済学は予測する科学であるが、その点でもシカゴ学派は落第点である。なぜなら、かれらは危機を予測せず（彼らの理論は、バブルや失業は存在しないという前提だから、どうして危機など予測できよう）、危機が起こったとき何をすべきかについては、政府は赤字を垂れ流すのは危険だという否定的な見解以外何も言わない。この期に及んでも、とに角政府に邪魔させるなどというのみ」。